



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL https://w-scope.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	45,100	50.5	7,829	312.5	8,294	—	4,413	—
2021年12月期	29,966	62.1	1,898	—	△3,411	—	△2,943	—
(注) 包括利益	2022年12月期 13,820百万円(—%)		2021年12月期		△1,789百万円(
							—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	80.43	78.52	10.9	7.4	17.4
2021年12月期	△56.67	—	△14.5	△4.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	139,526	113,264	36.1	911.67
2021年12月期	83,366	50,433	36.7	561.43

(参考) 自己資本 2022年12月期 50,306百万円 2021年12月期 30,581百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,597	△28,328	42,101	32,841
2021年12月期	2,264	△2,367	8,875	11,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	18.8	2,500	△9.3	2,100	△40.3	700	△66.1	12.69
通 期	50,000	10.9	5,500	△29.8	4,600	△44.5	1,700	△61.5	30.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）W-SCOPE HUNGARY PLANT Limited、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	55,180,600株	2021年12月期	54,471,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	302株	2021年12月期	302株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	54,878,071株	2021年12月期	51,942,747株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月14日（火）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 設備投資の予想値	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化に支えられた景気回復が継続した一方で、エネルギーや部材の価格上昇などのインフレと世界各国の金融引き締めにより、景気回復ペースの鈍化が顕著となっています。当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、自動車業界全体で部品不足が続いている中でも、各国の環境政策等によるEV市場の安定成長に支えられ、当連結会計年度の販売数量は主要顧客の需要は計画通りの増加となりました。その結果、車載用電池向けの売上高は22,741百万円となり前年同期比49.7%の増加となりました。また、民生用途も電動工具、コードレス家電およびE-Bike用のハイエンド電池向けの需要は安定して増加しており、民生用電池向けの売上高は22,359百万円となり前年同期比51.4%増加して推移しております。これらの要因により当期連結売上高は45,100百万円となり、前年同期比15,134百万円（同50.5%増）の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向け及び民生向け需要が引き続き増加しており、売上高は43,695百万円となり、前年同期比14,871百万円（同51.6%増）の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比15,134百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費1,925百万円、減価償却費1,439百万円、人件費1,284百万円など、売上原価等の費用が前年同期比9,203百万円増加しました。なお、当連結会計年度に負担が大きかった水道光熱費は、当第4四半期連結累計期間では前年同期比2,702百万円の増加となりました。また、研究開発費に関しては当第3四半期連結会計期間に引き続き、車載用途新モデルの開発費及び生産性改善のための工程テストの費用を中心に前年同期比409百万円の増加となりました。また、世界的なコスト上昇が継続している中、生産性の改善は継続して行っており、当第4四半期連結会計期間の3か月間における営業利益率は20.6%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比で5,931百万円増加し、7,829百万円（前年同期は1,898百万円）となり、営業利益率は17.4%（前年同期は6.3%）となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）においては引き続き生産効率改善に取り組み、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCP）においては前年第4四半期連結会計期間から量産稼働を開始したWCP第5・6（当社グループ累計第14・15号）の生産量も安定したことから、製膜ライン生産数量を大きく増やしております。また、WSK,WCPのコーティングラインでは新規ラインの増設及び既存ラインの製造工程改良に取り組んでおり、これらにより生産性が大きく向上しております。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益318百万円を計上しており、営業外費用として支払利息358百万円、当第1四半期連結会計期間に発生した転換社債型新株予約権付社債に係るオプション評価損17百万円などがありました。結果として、税金等調整前当期純利益は8,294百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,940百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,413百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,943百万円）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが131.30円、1,000韓国ウォンが101.7円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては139,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,160百万円増加しました。また、負債につきましては26,262百万円となり前連結会計年度末に比べ6,670百万円減少し、純資産につきましては113,264百万円となり前連結会計年度末に比べ62,831百万円増加しました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては56,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,676百万円の増加となりました。これは主として、現預金が21,364百万円増加したことに加え、売上債権が4,619百万円、棚卸資産が3,643百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては82,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,483百万円の増加となりました。これは主として、土地が1,304百万円、建設仮勘定が24,748百万円増加した一方で、機械装置が1,710百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては20,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,691百万円の増加となりました。これは主として、仕入債務が382百万円、短期借入金が5,017百万円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1,652百万円減少したことなどによるものです。固定負債につきましては6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,362百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少4,495百万円、転換社債型新株予約権付社債の減少2,695百万円、オプション負債の減少3,137百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産の主な増加要因としましては、為替換算調整勘定が2,871百万円増加、資本剰余金が12,303百万円増加、非支配株主持分が43,028百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ21,364百万円増加し、32,841百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,597百万円の収入(前期は2,264百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上8,294百万円、減価償却費の計上7,094百万円があった一方で、売上債権の増加5,339百万円、棚卸資産の増加3,029百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28,328百万円の支出(前期2,367百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出28,199百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42,101百万円の収入(前期8,875百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入れによる収入4,271百万円、株式の発行による収入が42,218百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式売却収入による1,048百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出4,239百万円、長期借入金の返済による支出2,403万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	37.5	21.7	14.1	36.7	36.1
時価ベースの自己資本比率	77.2	53.1	46.6	52.2	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	635.6	10.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	0.1	1.7	10.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2018年12月期、2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

(4) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期は連結売上高で50,000百万円となる見通しで、前年比10.9%の増加となる見込みです。これは、2024年以降の顧客の大幅な需要の増加に対応するために、WSK, WCP両社の生産設備において当社が開発を進めている製造技術を導入し、既存の製膜ラインの生産量を大幅に増やすための量産実験と顧客の製品品質認証を受ける手続きを進めることから、一部の製膜ラインで製造を一時停止する予定を見込んでいます。この一連の工事及び手続きは、ほぼ本年通年にわたる計画であり、一定額の費用の計上も見込んでおります。そのため、営業利益はこれらの費用を考慮して前年比29.8%の減少を想定し、5,500百万円を計画しております。

また、WSKでは新規事業として、POSCOアルゼンチン法人にイオン交換膜スタックモジュールの供給契約を締結しました。この契約により、当期からの製品の製造を開始し、2024年1月の納品を予定しておりますが、今期中に23百万米ドルの売上を見込んでおります。

為替レート変動の影響については、米国ドルが1ドルあたり1円円安（円と韓国ウォンが一定を前提）の場合、営業利益が約390百万円の増加となります。また、韓国ウォンが1,000ウォンあたり1円円安の場合、営業利益が約48百万円の増加となります。

なお、業績見通しの前提となる下期以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル125円、対1米ドル1,250ウォン、対1,000ウォン100.0円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,476	32,841
受取手形及び売掛金 (純額)	7,523	—
受取手形、売掛金及び契約資産 (純額)	—	12,142
商品及び製品	5,636	9,034
原材料及び貯蔵品	906	1,151
その他	629	1,679
流動資産合計	26,171	56,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	1,304
建物及び構築物	14,157	15,543
減価償却累計額	△2,222	△2,943
建物及び構築物 (純額)	11,935	12,599
機械装置及び運搬具	60,162	66,741
減価償却累計額	△22,141	△30,430
機械装置及び運搬具 (純額)	38,021	36,310
建設仮勘定	2,758	27,507
その他	1,098	1,794
減価償却累計額	△623	△887
その他 (純額)	475	906
有形固定資産合計	53,190	78,628
無形固定資産		
その他	128	144
無形固定資産合計	128	144
投資その他の資産		
投資有価証券	901	1,072
繰延税金資産	2,866	2,697
その他	105	136
投資その他の資産合計	3,874	3,905
固定資産合計	57,194	82,677
資産合計	83,366	139,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	2,150
短期借入金	6,480	11,497
1年内返済予定の長期借入金	2,294	1,677
未払金	3,648	3,973
未払法人税等	1,978	326
製品保証引当金	21	31
その他	374	599
流動負債合計	16,564	20,256
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,695	—
長期借入金	8,942	4,447
退職給付に係る負債	579	359
資産除去債務	927	1,042
オプション負債	3,137	—
その他	86	157
固定負債合計	16,368	6,005
負債合計	32,933	26,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,216	15,353
資本剰余金	31,206	43,510
利益剰余金	△16,718	△12,305
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,704	46,557
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	877	3,748
その他の包括利益累計額合計	877	3,748
新株予約権	29	107
非支配株主持分	19,821	62,850
純資産合計	50,433	113,264
負債純資産合計	83,366	139,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,966	45,100
売上原価	25,265	35,187
売上総利益	4,700	9,913
販売費及び一般管理費	2,802	2,084
営業利益	1,898	7,829
営業外収益		
受取利息	10	205
為替差益	451	318
資産受贈益	16	—
助成金収入	169	253
その他	15	82
営業外収益合計	662	860
営業外費用		
支払利息	1,472	358
オプション評価損	4,491	17
その他	8	19
営業外費用合計	5,972	395
経常利益又は経常損失 (△)	△3,411	8,294
特別利益		
関係会社株式売却益	927	—
特別利益合計	927	—
特別損失		
転換社債償還損	456	—
特別損失合計	456	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,940	8,294
法人税、住民税及び事業税	196	721
法人税等調整額	19	15
法人税等合計	216	736
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,156	7,558
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△213	3,144
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,943	4,413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,156	7,558
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,366	6,262
その他の包括利益合計	1,366	6,262
包括利益	△1,789	13,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,109	7,470
非支配株主に係る包括利益	319	6,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,125	12,071	△13,774	△0	10,421	△519	△519	32	—	9,934
当期変動額										
新株の発行	3,091	3,091			6,182					6,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,943		△2,943					△2,943
転換社債型新株予約権付社債の転換		6,232			6,232	392	392		17,230	23,855
連結子会社株式の売却による持分の増減		9,810			9,810	170	170		2,272	12,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						834	834	△2	319	1,151
当期変動額合計	3,091	19,134	△2,943		19,282	1,397	1,397	△2	19,821	40,499
当期末残高	15,216	31,206	△16,718	△0	29,704	877	877	29	19,821	50,433

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,216	31,206	△16,718	△0	29,704	877	877	29	19,821	50,433
当期変動額										
新株の発行	136	136			272					272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,413		4,413					4,413
連結子会社の増資による持分の増減		10,250			10,250	△176	△176		31,729	41,803
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,249			1,249	2	2		4,610	5,861
連結子会社株式の売却による持分の増減		667			667	△12	△12		339	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,056	3,056	78	6,349	9,484
当期変動額合計	136	12,303	4,413		16,853	2,871	2,871	78	43,028	62,831
当期末残高	15,353	43,510	△12,305	△0	46,557	3,748	3,748	107	62,850	113,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,940	8,294
減価償却費	5,655	7,094
オプション評価損	4,491	17
転換社債償還損	456	—
関係会社株式売却益	△927	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492	△152
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△36	8
受取利息及び受取配当金	△10	△205
支払利息	1,472	358
為替差損益(△は益)	△117	1,032
売上債権の増減額(△は増加)	△2,720	△5,339
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,089	△3,029
仕入債務の増減額(△は減少)	634	398
未払金の増減額(△は減少)	654	953
その他	248	△421
小計	5,263	9,010
利息及び配当金の受取額	10	210
利息の支払額	△1,294	△604
法人税等の支払額	△1,714	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	6,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入れによる支出	△3,840	—
定期預金の担保解除による収入	7,830	—
拘束性預金の払戻による収入	190	—
有形固定資産の取得による支出	△6,672	△28,199
投資有価証券の取得による支出	—	△95
関係会社株式の取得による支出	△2,880	—
関係会社株式の売却による収入	2,916	—
その他	88	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△28,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,548	4,271
短期借入金の返済による支出	△7,710	△4,239
短期社債の発行による収入	500	—
短期社債の償還による支出	△500	—
長期借入れによる収入	4,800	915
長期借入金の返済による支出	△15,770	△2,403
株式の発行による収入	6,052	42,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	15,622	1,048
新株予約権の発行による収入	—	72
新株予約権の行使による株式の発行による収入	127	263
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△768	—
その他	△26	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,875	42,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,114	21,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	11,476

現金及び現金同等物の期末残高

11,476

32,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定まる方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	26,205	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	42,467	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	561円43銭	911円67銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△56円67銭	80円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	78円52銭

(注) 1 前連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	△2,943	4,413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,943	4,413
普通株式の期中平均株式数(株)	51,942,747	54,878,071
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,332,367
(うち新株予約権(株))	—	(1,332,367)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. イオン交換膜供給契約の締結

当社100%子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK) は、大手鉄鋼メーカーであるPOSCO HOLDINGSの100%子会社であるPOSCOアルゼンチン法人とBPED Substack(イオン交換膜スタックモジュール)の供給に関して、2023年1月17日付で契約手続きが完了しました。この契約締結により、今年中にBPED Substackを製造し、2024年1月に納品を予定しております。この事業はリチウムイオン二次電池用セパレータの技術を応用し、イオン交換膜による水処理設備を供給する事業であり、今後の当社新規事業となります。

2. 韓国での特許無効訴訟第2審判決

当社子会社のW-SCOPE KOREA CO., LTD. が特許無効を主張している旭化成株式会社保有の韓国特許(特許第10-0977345号)について、2023年2月1日に韓国特許法院の第2審で特許無効の判決がありました。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	45,100	150.5
合計	45,100	150.5

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	26,205	87.5	42,467	94.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予測値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	4,859	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2023年 下期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	11,165	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。